



START TODAY CO.,LTD.



平成 28 年 5 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社スタートトゥデイ
代 表 者 名 代表取締役 前澤 友作
(コード番号 3092 東証第一部)
問 合 せ 先 取締役 CFO 柳澤孝旨
電 話 番 号 043 (213) 5171

当社株式の海外売出しに関するお知らせ

平成 28 年 5 月 18 日付の当社取締役会において、当社株式の海外売出し（以下「本件売出し」という。）に関し決議し、下記のとおり本件売出しを行うことを決定いたしましたので、お知らせいたします。

当社グループは、単なる商品の流通だけでなく、消費者および商品サプライヤーと密な関係を構築しながら、新たな価値の創造、提供を行っております。「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、“想像”と“創造”を繰り返し、高付加価値なサービスを提供していくクリエイター集団であり続けることを基本姿勢に事業活動を行っております。今後も「ファッションやオシャレに関心を持つ人を増やすための啓蒙」、「取扱アイテムの拡充および安定的な商材の確保」、「フルフィルメントおよび EC システム機能の強化への取り組み」を通じ、積極的な成長戦略の実行に取り組んでまいります。

本件売出しは、海外株主層の拡大および株式流動性の向上を目的としたものであります。今後も引き続き企業価値の一層の増大に努めてまいりたいと考えております。

記

1. 売 出 株 式 の 種 類 及 び 数 当社普通株式 5,900,000 株
2. 売 出 人 前 澤 友 作
3. 売 出 価 格 未定
(売出価格は、平成 28 年 5 月 18 日 (水) から平成 28 年 5 月 23 日 (月) までの間のいずれかの日 (以下「売出価格決定日」という。) に、当社普通株式の時価、需要動向等を勘案のうえ決定されます。)
4. 売 出 価 額 の 総 額 未定
5. 申 込 期 間 売出価格決定日から翌営業日の午前 8 時 (日本時間)
6. 受 渡 期 日 売出価格決定日の 3 営業日後の日 (日本時間)

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、米国 1933 年証券法に基づき登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、当該証券の募集または販売を行うことは許されません。米国において証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

7. 売 出 方 法 及 び 売 出 し を 行 う 地 域 メリルリンチ日本証券株式会社（以下「引受人」という。）が全株式を買
取引受けし、欧州及びアジアを中心とする海外市場において、引受人の
海外関係証券業者を通じてその売出しを行います。
8. そ の 他 の 事 項 売出価格、その他本件売出しに必要な一切の事項の決定については、当
社代表取締役前澤友作に一任します。本件に関する安定操作は行いま
せん。

<ご参考>

ロックアップについて

本件売出しに関連して、売出人は引受人に対し、売出価格決定日に始まり、受渡期日から起算して365日目の日に終了する期間中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（但し、本件売出しを除く。）を行わない旨合意しております。

また、本件売出しに関連して、当社は引受人に対し、売出価格決定日に始まり、受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、引受人の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換可能な有価証券の発行等（但し、株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、引受人は上記期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意: この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社株式の海外売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、米国1933年証券法に基づき登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、当該証券の募集または販売を行うことは許されません。米国において証券の公募が行われる場合には、米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。